

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	クルーズ株式会社
【英訳名】	CROOZ, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小淵 宏二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル
【電話番号】	03-6387-3622
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル
【電話番号】	03-6387-3622
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者CFO 稲垣 佑介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	10,921,373	10,709,948	14,000,962
経常利益 (千円)	567,300	1,203,408	628,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	216,474	1,182,996	254,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	161,474	1,632,383	341,497
純資産額 (千円)	9,780,423	11,606,673	9,968,966
総資産額 (千円)	26,327,624	28,075,946	25,408,910
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.46	106.36	22.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.95	103.71	22.25
自己資本比率 (%)	36.5	40.7	38.5

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.19	10.07

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(EC事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったYES株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったCROOZ EC Partners株式会社の全株式を、ヴェスタホールディングス株式会社へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、496株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったCARAFUL株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「20XX年までに時価総額1兆円以上」という超長期的目標を掲げ、2018年5月10日をもって全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営へと移行しております。この超長期的目標を最速で実現するべく、次世代の事業と経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるための仕組み「CROOZ永久進化構想」を活用し、より多くの起業家を育成し、『SHOPLIST.com by CROOZ』（以下、SHOPLIST事業）を軸に、ショッピングやゲームなどのエンターテインメント領域を中心に、常に時代の変化に合わせて幅広くインターネットサービスを展開してまいります。

SHOPLIST事業のおかれるアパレルEC（BtoC）市場は、2022年に約2.5兆円に到達しており、前年から約1,220億円拡大しております（注1）。

一方で、当該成長市場においてSHOPLIST事業は、前年同四半期と比較して取扱高及び売上高が減少しておりますが、その主な要因は引き続き訪問者数の減少が挙げられます。訪問者数の減少の主な要因は、SEOや広告経由での訪問者数が減少しているのがありますが、アパレルEC市場における競合が増えたことで、集客の難易度が以前にも増して高まっている点が否めません。現状の延長線上でSHOPLIST事業の訪問者数や取扱高及び売上高を完全に回復するには、抜本的な集客方法の見直しが必要であると考えており、取扱高及び売上高を再度成長軌道に乗せていくための施策に注力してまいります。

また、今後は新規事業であるGameFi分野に注力してまいります。GameFi事業における第一弾ゲームプロジェクトとして、当社グループのCROOZ Blockchain Lab株式会社が参画する『PROJECT XENO』が2023年5月10日にリリースされました。競合が多い状況でもあるため、現時点では『PROJECT XENO』単体の収益等は非開示とさせていただいておりますが、CROOZ Blockchain Lab株式会社の当第3四半期連結会計期間の売上高は344,135千円、営業損失453,103千円となりました。第2四半期連結会計期間の売上高が562,235千円、営業利益が195,895千円と比較するとどちらも大きく減少しております。当該事業の売上を構成している要素は、当社HPのFAQにも記載しておりますが、主としてゲーム・マーケットプレイスでの課金及びセール売上、マーケットプレイス取引手数料、トークン価格変動による影響額、新作ゲームの受託開発売上になります。そして、当第3四半期連結会計期間の売上高の減少については新作ゲームの受託開発売上がほとんどなくなったことが主要因となります。新作ゲームの開発費は相手方からいただいておりますが、開発が遅延した場合の開発費はCROOZ Blockchain Lab株式会社が負担することになっており、『エレメンタルストーリーワールド』が当初リリース予定よりも延期になったこと、及び『エルゴスム』の開発に想定以上に時間がかかっているためです。従いまして、『PROJECT XENO』の売上が減少したわけではありません。また、営業利益の減少の主要因ですが、受託開発売上の減少分に加え、2023年10月から開始した大規模プロモーションの費用計上、及び『エレメンタルストーリーワールド』のリリース直前の追い込みで開発原価が増加したことによりです。

個別のゲームの状況についてですが、まず、『PROJECT XENO』については10月にTVCMを始めとした大規模プロモーション、及びそれに合わせたゲーム内施策を行いました。正直に申し上げまして期待していた効果が出ませんでした。その結果、10月、11月は売上高、営業利益共に大きく減少いたしました。しかしながら、この結果を受けてすぐに改善を行ったことにより、12月は新クラス「ネクロマンサー」のセールなどにより急回復し「リリース直後の急激なNFT需要増」という特殊要因があった2023年6月を除くと、過去最高の売上となり、結果として『PROJECT XENO』としての当第3四半期連結会計期間の売上は第2四半期連結会計期間と同等の水準となりました。

第二弾のブロックチェーンゲームである『エレメンタルストーリーワールド』につきましては、2024年1月15日にリリースすることができました。リリース直後のためまだはっきりとした事は言えませんが、9月と11月に行ったプレセールが比較的好調であったこと、リリース直後の2日間でのインストール数が『PROJECT XENO』の2倍以上である13万人を超えたことなどから、大いに期待しています。また、第三弾の『エルゴスム』につきましては鋭意開発中です。

GameFi事業はグローバルな市場でもあり、より大きな成功を狙っているため、現時点では足元の利益には重点を置いておらず、積極的に投資をしていくフェーズにあります。当第3四半期連結会計期間では結果的に大規模プロモーションを成功させることはできず大きなマイナスとなりましたが、今回の経験を活かし、短期的な利益ではなく中長期的に大きな利益獲得のために今後も積極的に投資していきたいと考えております。

メディア事業については、事業の核となる『ランク王』は当第3四半期連結会計期間の売上高は244,144千円（前年同四半期比95.1%）、営業利益が45,931千円（前年同四半期比80.9%）となりました。当第3四半期連結会計期間の売上高、営業利益共に少し減少いたしましたが、全体として事業進捗に問題はありません。さらに事業を伸ばすために、必要に応じて積極的に投資していきたいと考えております。なお、「メディア事業」セグメント全体の売上高、営業利益が前年同四半期比で減少しているのは、2023年2月に発表したとおり、広告代理店事業の大口の取引先との受託業務契約が終了したためであります。従来からメディア事業における注力事業は『ランク王』と位置付けており、当該事業全体としては、中長期的に見て大きく成長していけると考えております。

今後の主軸として注力する事業はGameFi分野で、特にブロックチェーンゲームについては国内だけでなくグローバルな市場において将来的に大きな利益をもたらす可能性があるため、当社が今までゲーム開発で培ってきたノウハウ等を総動員して、その成功確度を高めていきたいと考えております。また、GameFi分野とは別に、全く新しい新規事業領域でも新たな収益源を育成してまいります。

以上の結果として、経営上の目標を判断するための客観的な指標等である連結取扱高は当第3四半期連結累計期間で19,456,002千円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,709,948千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益253,109千円（前年同四半期比50.3%減）、経常利益1,203,408千円（前年同四半期比112.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182,996千円（前年同四半期比446.5%増）となりました。

（注1）2023年8月31日経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」を基に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

EC事業

売上高は5,322,153千円（前年同四半期比13.0%減）、セグメント利益は298,508千円（前年同四半期はセグメント利益24,269千円）となりました。

GameFi事業

売上高は2,463,107千円（前年同四半期比22.8%増）、セグメント利益は94,909千円（前年同四半期はセグメント損失71,773千円）となりました。

メディア事業

売上高は724,261千円（前年同四半期比48.5%減）、セグメント利益は175,603千円（前年同四半期比72.3%減）となりました。

その他事業

売上高は2,200,425千円（前年同四半期比58.2%増）、セグメント損失は315,912千円（前年同四半期はセグメント損失76,403千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の概況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、投資その他の資産の「その他」の増加1,564,246千円及び売掛金の増加831,158千円などにより、28,075,946千円(前連結会計年度末比2,667,035千円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、社債の減少1,500,000千円などがあった一方で、長期借入金の増加1,133,008千円、買掛金の増加619,221千円及び未払法人税等の増加454,242千円などにより、16,469,273千円(前連結会計年度末比1,029,329千円の増加)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,182,996千円及びその他有価証券評価差額金の増加458,622千円などにより、11,606,673千円(前連結会計年度末比1,637,706千円の増加)となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,886,400
計	43,886,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,957,600	12,957,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	12,957,600	12,957,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
第17回新株予約権

決議年月日	2023年10月11日
新株予約権の数(個)	25,880(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 2,588,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,005(注)2
新株予約権の行使期間	自 2023年10月28日 至 2033年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,005 資本組入額 503
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するもの とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の発行時(2023年10月27日)における内容を記載しております

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。

- 2 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡及び株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。

割当日から新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場している証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に35%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を行使価額の110%の価額で行使期間の終期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や当社が上場している証券取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、新株予約権割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,957,600	-	460,163	-	450,163

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,835,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,117,000	111,170	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	12,957,600	-	-
総株主の議決権	-	111,170	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） クルーズ株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目3番14号 恵比寿SSビル	1,835,100	-	1,835,100	14.16
計	-	1,835,100	-	1,835,100	14.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306,577	14,310,819
売掛金	2,502,628	3,333,787
その他	689,630	1,079,755
流動資産合計	17,498,836	18,724,362
固定資産		
有形固定資産	676,106	586,382
無形固定資産		
ソフトウェア	317,165	247,501
その他	9,671	23
無形固定資産合計	326,837	247,524
投資その他の資産		
投資有価証券	5,132,108	5,193,433
その他	1,666,517	3,230,763
投資その他の資産合計	6,798,625	8,424,196
固定資産合計	7,801,569	9,258,103
繰延資産		
社債発行費	108,504	93,480
繰延資産合計	108,504	93,480
資産合計	25,408,910	28,075,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,540,995	2,160,217
未払金	1,144,651	1,295,599
未払費用	448,979	448,855
未払法人税等	165,599	619,842
その他	2,604,744	2,699,760
流動負債合計	5,904,970	7,224,275
固定負債		
社債	9,000,000	7,500,000
長期借入金	467,358	1,600,366
繰延税金負債	115	15,592
その他	67,499	129,039
固定負債合計	9,534,973	9,244,998
負債合計	15,439,944	16,469,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,413,903	1,413,903
利益剰余金	10,437,457	11,625,158
自己株式	2,661,697	2,661,697
株主資本合計	9,649,827	10,837,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,112	597,735
為替換算調整勘定	2,575	4,770
その他の包括利益累計額合計	136,537	592,965
新株予約権	9,558	10,176
非支配株主持分	173,042	166,002
純資産合計	9,968,966	11,606,673
負債純資産合計	25,408,910	28,075,946

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	10,921,373	10,709,948
売上原価	6,011,780	5,637,830
売上総利益	4,909,592	5,072,118
販売費及び一般管理費	4,400,212	4,819,008
営業利益	509,380	253,109
営業外収益		
受取利息	65,384	63,338
為替差益	6,816	4,031
投資事業組合運用益	13,452	950,533
その他	24,757	35,971
営業外収益合計	110,411	1,053,874
営業外費用		
支払利息	21,049	30,857
持分法による投資損失	10,128	47,673
社債発行費償却	15,023	15,023
その他	6,288	10,021
営業外費用合計	52,491	103,575
経常利益	567,300	1,203,408
特別利益		
新株予約権戻入益	14	1,941
事業譲渡益	26,034	-
関係会社株式売却益	12	708,835
受取和解金	566	-
固定資産売却益	345	1,217
移転補償金	-	19,142
その他	10	58
特別利益合計	26,983	731,195
特別損失		
固定資産除却損	2,516	-
減損損失	4,720	-
投資有価証券評価損	-	51,071
事務所移転費用	4,561	-
事業譲渡損	1,337	7,574
事業撤退損	-	73,657
和解金	-	8,000
その他	8,404	19,105
特別損失合計	21,539	159,408
税金等調整前四半期純利益	572,745	1,775,194
法人税、住民税及び事業税	381,746	599,238
法人税等調整額	16,075	-
法人税等合計	365,671	599,238
四半期純利益	207,074	1,175,956
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	9,400	7,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,474	1,182,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	207,074	1,175,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,109	458,622
為替換算調整勘定	3,490	2,194
その他の包括利益合計	45,599	456,427
四半期包括利益	161,474	1,632,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,874	1,639,423
非支配株主に係る四半期包括利益	9,400	7,039

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、496株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったYES株式会社及びCARAFUL株式会社は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったCR00Z EC Partners株式会社は、当社が保有する全株式を、ヴェスタホールディングス株式会社へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	179,017千円	175,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,117,819	2,005,609	1,407,077	9,530,506	1,390,866	10,921,373	-	10,921,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,645	-	84,761	115,406	639,018	754,424	754,424	-
計	6,148,464	2,005,609	1,491,838	9,645,913	2,029,884	11,675,797	754,424	10,921,373
セグメント利益又は損失 () (注)2	24,269	71,773	633,287	585,784	76,403	509,380	-	509,380

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,322,153	2,463,107	724,261	8,509,522	2,200,425	10,709,948	-	10,709,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	100	100	449,994	450,094	450,094	-
計	5,322,153	2,463,107	724,361	8,509,622	2,650,419	11,160,042	450,094	10,709,948
セグメント利益又は損失 () (注)2	298,508	94,909	175,603	569,021	315,912	253,109	-	253,109

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し、「ゲーム事業」については、「その他」に含まれていた「GameFi事業」を統合し「GameFi事業」へ変更しております。また、従来「インターネット広告・メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア事業」へ変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年8月10日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、当社の連結子会社であるCR00Z EC Partners株式会社について、当社が保有する全株式を、ヴェスタホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2023年10月1日に譲渡が完了いたしました。

1. 株式譲渡の概要

譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 CR00Z EC Partners株式会社

事業内容 ECシステム構築・運用支援事業、HRソリューション事業

譲渡先の名称

ヴェスタホールディングス株式会社

株式譲渡の理由

今後の第2第3の事業の柱として成長が見込まれるGameFi事業やメディア事業に経営資源を集中させることが当社グループ全体の成長に寄与すると判断したため、今回の株式譲渡を決定いたしました。

株式譲渡日

2023年10月1日

その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却益（特別利益） 489,029千円

譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 85,095千円

固定資産 90,091千円

資産合計 175,186千円

流動負債 115,393千円

負債合計 115,393千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上していただきます。

譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

EC事業

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 141,995千円

営業利益 14,046千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第3四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。報告セグメントの区分変更については、「(セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	5,834,814	1,822,176	-	7,656,990	566,835	8,223,825
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	283,005	183,433	1,407,077	1,873,516	820,485	2,694,002
顧客との契約から生じる収益	6,117,819	2,005,609	1,407,077	9,530,506	1,387,321	10,917,827
その他の収益	-	-	-	-	3,545	3,545
外部顧客への売上高	6,117,819	2,005,609	1,407,077	9,530,506	1,390,866	10,921,373

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	EC事業	GameFi事業	メディア事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	5,173,062	1,418,462	-	6,591,524	568,940	7,160,465
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	149,091	1,044,644	724,261	1,917,998	1,630,393	3,548,392
顧客との契約から生じる収益	5,322,153	2,463,107	724,261	8,509,522	2,199,334	10,708,857
その他の収益	-	-	-	-	1,090	1,090
外部顧客への売上高	5,322,153	2,463,107	724,261	8,509,522	2,200,425	10,709,948

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてグラハム株式会社が営む事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円46銭	106円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,474	1,182,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,474	1,182,996
普通株式の期中平均株式数(株)	11,122,461	11,122,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円95銭	103円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	300,569	284,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年10月11日の会社法第370条による決議に基づく第17回新株予約権 新株予約権の数 25,880個 (普通株式 2,588,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項の決定について決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等の遂行と、1株あたりの価値向上および株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式取得を行うものです。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,640,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合32.7%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得する期間 2024年2月14日~2025年2月13日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2023年12月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 11,122,418株
自己株式数 1,835,182株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

クルーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾形 隆紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。